

はこだて 市議会だより

vol 139

発行：函館市議会
編集：広報委員会



2026函館港まつりのようす

令和7年度各会計決算のうち13件を認定、1件を不認定 令和8年度一般会計補正予算や条例改正案など議案18件を可決

令和8年

第3回定例会のあらまし（9/1～9/16）

令和8年第3回定例会は9月1日に開会し、9月16日に閉会しました。
議案18件をすべて可決し、決算13件を認定、1件を不認定したほか、
意見書案6件を可決、2件を否決しました。

可決した主な議案

○令和8（2026）年度函館市一般会計補正予算

23億4,972万円を増額し、総額を1,565億7,845万円とする。

※追加補正額を含む

（主な内容）

- ・ 中学校等給食費負担軽減補助金 ……1億2,826万円
- ・ 地域密着型サービス拠点整備費等補助金増 ……1億3,202万円
- ・ 手数料徴収事務所要経費増 ……8,055万円

○特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について

可決した意見書

市議会の意思として国会や関係機関に意見書を提出しました。

- ・ ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
- ・ ロシア・プーチン大統領の北方領土上陸に対して厳重に抗議し、早急なしかるべき対応を求める意見書
- ・ 米国産生馬鈴しよの輸入解禁に反対する意見書

※その他、可決した意見書は4ページに掲載しております。

議会に対するご意見・お問い合わせ

函館市議会事務局 〒040-8666 函館市東雲町4番13号 TEL(0138)21-3760 FAX(0138)27-4185

ホームページアドレス <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/category/bunya/gyoseimachizukuri/shigikai/>



第3回定例会 議決結果

議会だよりでは結果のみをお知らせしていますが、詳しい審査状況などについては、会議録や委員会記録（11月下旬までにホームページ等で公開予定）をご覧ください。



◎＝満場一致で可決・認定／○＝賛成多数で認定／▲＝賛成少数で不認定

令和8年度 補正予算	一般会計／国民健康保険事業特別会計／自転車競走事業特別会計／介護保険事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計／水道事業会計／病院事業会計／一般会計〔追加議案〕	◎
条 例	（制定）昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除および職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例および函館市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例／函館市廃棄物の処理および清掃に関する条例および函館市一般廃棄物処理施設生活環境影響調査結果の縦覧手続等に関する条例の一部を改正する条例	◎
	（一部改正）特別職の職員の給与等に関する条例／函館市認可地縁団体印鑑条例／函館市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例／函館市都市景観条例	◎
そ の 他	物品の購入契約／令和7年度函館市公共下水道事業会計剰余金の処分／教育委員会の委員の任命の同意／人権擁護委員候補者の推薦	◎
令和7年度 決 算	一般会計／港湾事業特別会計／奨学資金特別会計／地方卸売市場事業特別会計／介護保険事業特別会計／発電事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計／水道事業会計／公共下水道事業会計／交通事業会計／病院事業会計	◎
	国民健康保険事業特別会計（反対：日本共産党）	○
	自転車競走事業特別会計（反対：民主・市民ネット、公明党、工藤篤議員、荒木議員、川崎議員）	▲

審査の概要

予算決算特別委員会 9/1・9/11
予算決算特別委員会分科会 9/2・9/4～9/8

議案16件を原案のとおり可決、決算13件を認定、決算1件を不認定

予算決算特別委員会では、令和8年度一般会計補正予算をはじめとする議案や令和7年度各会計決算など30件について審査を行いました。

委員会は、審査をより充実させるため、議長を除く全議員が委員となり、委員会内に各常任委員会が所管する事項と同様の事項を審査する総務・経済建設・民生の3分科会を設置し、付託案件を分担して審査しました。その後、委員会は各分科会から審査の経過と主な内容について報告を受け、採決を行いました。

各分科会では、各議案および各決算について議論の中心となる問題点を整理するため、論点整理を行い、疑問点を整理・確認したうえで、理事者に質疑を行いました。質疑により議案・決算の疑義を解明した後、分科会として議案・決算をどう判断するのか、委員間で選定した項目について協議を行い、各議案および各決算についての賛否態度を取りまとめました。

各分科会の主な審査過程は次のとおりです。

総務分科会

決算2件・議案6件を審査

選定した論点と整理・確認した疑問点
決算第4号 令和7年度函館市自転車競走事業特別会計決算

○「収入済額中亡失による現金不足額1129万850円」の記載等

・公金亡失による被害額の回収
・売上金や通帳等の管理体制、決裁や承認の体制、不正を検知できなかった原因

・現金不足を含む決算の妥当性 他
主な理事者の説明

被害額の回収について元職員本人と債務の弁済に関する交渉に入っており、今後、法的効力のある契約の早期締結に向けて協議を重ねてまいります。

今回の決算処理については、地方自治関係実例判例集や地方財務実務提要等を踏まえ、本市における過去の事例と同様の処理としたところ です。

委員間の協議

今回の事案については、競輪事業部の口座に関して内部統制が機能していない中、2年に一度の定期監査の谷間の年に当たっており、誰も気づくことができない状態となっていたことが分かりました。職員の配置を含めて管理体制の強化が必要であると考えます。決算の数字に間違いはありませんが、執行の適正性を欠いていると感じており、懸念を示したいと思っています。などの発言がありました。

選定した論点と整理・確認した疑問点
議案第9号 特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について

・市長と競輪事業部の事務を担当する副市長の給与減額の内容 他

主な理事者の説明

今回の改正は、不正に着服された金額が過去にない額で市民の皆様の信頼を著しく損なうものであるため、任命権者としての責任を重く受け止め、給与を減額するものです。減額内容は10月に支給される一か月分の給料額の10分の1であり、市長については10万5000円、担当副市長については8万3000円の減額としています。

委員間の協議

市長や副市長（特別職職員）の給与を減額する場合、一般職職員の運用基準に相当するものがないため、条例の改正で対応すること、改正内容は本市における過去の事例や他都市の事例を踏まえて決めたことが分かりました。市長と担当副市長の給料減額の割合などには思うところがありますが、自主的に責任を取ろうとしていることに對しては、一定の理解をしました。などの発言がありました。

経済建設分科会

決算6件・議案6件を審査

選定した論点と整理・確認した疑問点

決算第1号 令和7年度函館市一般会

計決算のうち

○奨学金返還支援事業費

・事業の効果と今後の取組 他

○海外観光プロモーション実施経費

・事業の内容および決算額

・欧米豪市場に向けた事業の実績と成果 他

主な理事者の説明

○奨学金返還支援事業費

本事業は、学生にとって卒業後の大きな負担となる奨学金の返還を支援すること、若者の就業機会の創出などを図ることを目的に実施しており、令和7年度が29名であった支援対象者の認定数は、令和8年8月末時点において34名と、すでに過去の実績を上回っており、今後も地域における若者の雇用の増加につながるよう、関連事業と連動した展開や内容の工夫に努めるなど、効果的な手法を検討しながら、広報活動に取り組んでまいります。

○海外観光プロモーション実施経費

昨年8月の1か月間、国内大手航空会社の国際線機内において、アジア・北米・欧州方面など全55路線を対象に観光プロモーション動画を放映し、その広告料として、143万円を支出したものです。また、欧米豪市場は、アジア圏等には比べ函館の認知度が低い傾向にあるため、旅行会社・航空会社に対するセールス活動のほか、インスタグラムによる情報発信などの実施により、特にアメリカからの来訪が増加していることから、認知度の向上に一定の成果があったものと考えています。

委員間の協議

○奨学金返還支援事業費

地元就職を希望する方の掘り起こしを図るために行っている東京都内等の大学訪問や、市内の全高校の3年生に向けたリーフレットの配付などのきめ細かな取組が、制度利用者数の増加につながっていると考えます。地元で就職する若者の増加や定住促進につな

る事業であるため、さらなる推進をお願いします。

○海外観光プロモーション実施経費

観光プロモーション動画の放映は、費用対効果の面からも非常に期待できる取組であると考えます。また、旅行会社等に対するセールス活動などの実施により、特にアメリカからの来訪が増加しているということ、今後のプロモーションの取組についても大いに期待します。

などの発言がありました。

民生分科会

決算8件・議案7件を審査

選定した論点と整理・確認した疑問点

決算第1号 令和7年度函館市一般会

計決算のうち

○高齢者交通料金助成事業費

・事業の効果

・今後の取組 他

○主な理事者の説明

本事業の一人あたりの平均助成額について、令和5年度は380円に対し、令和7年度は440円と増加しており、高齢者の外出促進に一定程度つながったものと考えています。

今後のさらなる利用促進に向けて、効果的な周知方法や利便性の向上などの検討を行いながら、本事業の目的である、高齢者の外出支援と社会参加のさらなる促進が図られるよう取り組んでまいりたいと考えています。

委員間の協議

地域における高齢者の外出支援の重要な柱であり、今後の公共交通の在

り方も踏まえながら、利用者の動向やニーズの変化を把握し効果的な事業運営に努めていきたいと思っています。などの発言がありました。

選定した論点と整理・確認した疑問点

議案第1号 令和8年度函館市一般会

計補正予算のうち

○手数料徴収事務所要経費増

・ごみ袋作成経費の増額理由

・今後のごみ袋価格の変動 他

主な理事者の説明

発注済みのごみ袋について、中東情勢悪化に伴い、ごみ袋の原料であるナフサの価格高騰により、種類・容量により差はありますが、作成単価が2割から3割上昇したこと、今後発注予定のごみ袋についても、現在のナフサ価格を踏まえると、作成価格が大幅に引き上がる見込みであり、日本銀行が公表している企業物価指数の上昇率をもとに、作成価格が、当初予算の1.8倍程度になると見込んだものであります。

今後については、中東情勢の影響など、不透明なところがありますが、価格の動向などを注視しながら、素材や仕様の変更なども含め、より安価な調達方法の可能性を調査・研究してまいりたいと考えています。

委員間の協議

原材料高騰に伴う増額であり、ごみ袋の作成経費として大きな額ですが、今の情勢ではやむを得ないと考えます。ごみ処理は、市民生活に直結するものであり、安定的・継続的な処理に努めていただきたいと思います。などの発言がありました。

9/14 ~ 9/16

一般質問

今定例会では13人が一般質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

市長と町会の意見交換会における市民の声

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 十分なフィードバックがないとの声を受け、市民の声を検討し結果を返す仕組みが必要と考えますが、市長の考えを伺います。

答弁 市民の声に対して現状の把握や対応等について協議し、必要に応じて施策に反映するなど、丁寧に対応し、市政運営を進めてまいりたいと考えています。

プレーパークを含む子どもの居場所づくりについて

民主・市民ネット 野沢 友志

質問 関係部局が連携して取り組む必要があると考えますが、いかがですか。

答弁 プレーパークを含めた子どもの居場所とは多様な選択肢があることが望ましく、これまでの取組も踏まえ今後関係部局が連携して居場所づくりを推進することが重要であると考えています。

災害時における民間船舶の活用について

公明党 小林 芳幸

質問 要配慮者の乗船等の実動訓練を実施する考えはないか伺います。

答弁 防衛省が契約する民間船舶「ナツチャンNEO」のほか、津軽海峡フェリー株式会社が所有する船舶などを活用した訓練の実施に向け、関係者と協議してまいりたいと考えています。

ろっあ相談員の重要性について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 役割をどう認識していますか。また正職員化すべきではありませんか。

答弁 ろっあ者の方々の思いをくみ取りながら、情報発信等において重要な役割を担っていくと認識しています。また、必要に応じて正職員化等について検討していくものと考えています。

高校生の通学バス料金の格差軽減について

新市政クラブ 芝井 穰

質問 教育の機会均等の観点から、東部地域の高校生の通学バスの料金格差を軽減すべきと考えますがいかがですか。

答弁 市の奨学金制度等があることや市内から近郊他市町等へ遠距離通学する生徒等との整合を考えると、現時点での通学費等の支援は難しいと考えています。学校での公用スマートフォンの導入について

民主・市民ネット 高橋 千晶

質問 教育委員会の考えを伺います。

答弁 継続的な財政負担等が生じるため、現時点では難しいものと考えていますが、私物スマートフォン業務使用は教職員の負担等もあるため、各学校の実情を把握しながら必要な対応について検討してまいりたいと考えています。

道路脇の雑草処理と排水施設の維持管理

公明党 松宮 健治

質問 どう取り組んでいるか伺います。

答弁 市道の雑草処理は、主要路線で年2回、その他は年1回、通行に支障をきたす場合は随時実施しています。排水施設の維持管理は、雨水が溜まりやすい箇所の定期点検や側溝等の清掃を行い、冠水予防に努めています。

自衛隊戦闘機の離着陸訓練について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 関係団体や市民への説明について、どのように考えていますか。

答弁 今年7月13日の事前協議には函館空港周辺対策協議会も同席し、今後同協議会同席のもと、ご意見を頂きながら国と協議を進め、内容等は市ホームページ等で広く周知してまいります。

消費税率引き下げによる本市の減収見込

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 飲食料品の消費税率が8%から1%に引き下げられた場合における本市の減収見込について伺います。

答弁 減収が見込まれる地方消費税交付金と地方交付税の本市の減収見込額は、地方消費税交付金が約10億円、地方交付税が約12億円となると試算しています。

生活保護世帯の風呂設備リース料について

日本共産党 富山 悦子

質問 生活保護世帯への公営住宅の風呂設備リース料の支給について、どのようになっているのか伺います。

答弁 生活保護上の住宅維持費としての支給については、生活保護世帯の状況を踏まえ、国や道にも確認しながら適切に対応したいと考えています。

米国産生ハレシヨの輸入解禁における市への影響について

無所属 川崎 啓太

質問 国の輸入解禁に向けた動きと市の認識について伺います。

答弁 病害虫の侵入・拡散や生産者の生活基盤への対策が講じられていない中での輸入解禁については、受け入れられるものではないと考えています。

旧ロシア領事館の再売買予約について

無所属 工藤 篤

質問 旧ロシア領事館の売買に当たって設定された再売買予約に係る規定は、プロポーザル審査委員会から示されたものか伺います。

答弁 審査委員会の委員の方々からご教示されたものではないと認識しています。

(仮称)看護学部が設置された場合の入学・就職者数

無所属 荒木 明美

質問 地元からの入学人数や地元医療機関への就職者数の見込を伺います。

答弁 入学者数は1学年の定員50名のうち20名弱程、就職者数は卒業生の半数程度と見込んでおり、地元学生の入学や卒業生の地元定着に係る手法の検討が必要であると認識しています。

可決した意見書

令和8年第3回定例会では、1ページに掲載した意見書のほか、左記の意見書を可決しました。

○「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書

○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

○円安・物価高・資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策を求める意見書